

野村つみたて日本株投信

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2020年5月12日)

作成対象期間(2019年5月14日～2020年5月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2017年10月2日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオンのインデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村つみたて日本株投信 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村つみたて日本株投信 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	中期	日経平均株価 (日経225)	騰落率			
(設定日) 2017年10月2日	円 10,000	円 -	% -	円 20,356	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2018年5月14日)	11,340	0	13.4	22,866	12.3	97.5	2.5	437
2期(2019年5月13日)	10,715	0	△ 5.5	21,191	△ 7.3	96.9	3.0	2,160
3期(2020年5月12日)	10,517	0	△ 1.8	20,366	△ 3.9	96.8	3.2	4,011

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2019年5月13日	円 10,715	% -	円 21,191	% -	% 96.9	% 3.0
5月末	10,417	△ 2.8	20,601	△ 2.8	96.5	3.4
6月末	10,775	0.6	21,276	0.4	96.5	3.5
7月末	10,897	1.7	21,522	1.6	97.2	2.7
8月末	10,491	△ 2.1	20,704	△ 2.3	96.6	3.3
9月末	11,103	3.6	21,756	2.7	96.8	3.2
10月末	11,701	9.2	22,927	8.2	97.6	2.4
11月末	11,888	10.9	23,294	9.9	98.6	1.4
12月末	12,092	12.9	23,657	11.6	97.6	2.4
2020年1月末	11,858	10.7	23,205	9.5	97.9	2.1
2月末	10,815	0.9	21,143	△ 0.2	95.9	4.1
3月末	9,773	△ 8.8	18,917	△ 10.7	96.1	3.9
4月末	10,429	△ 2.7	20,194	△ 4.7	96.5	3.5
(期末) 2020年5月12日	円 10,517	% △ 1.8	円 20,366	% △ 3.9	% 96.8	% 3.2

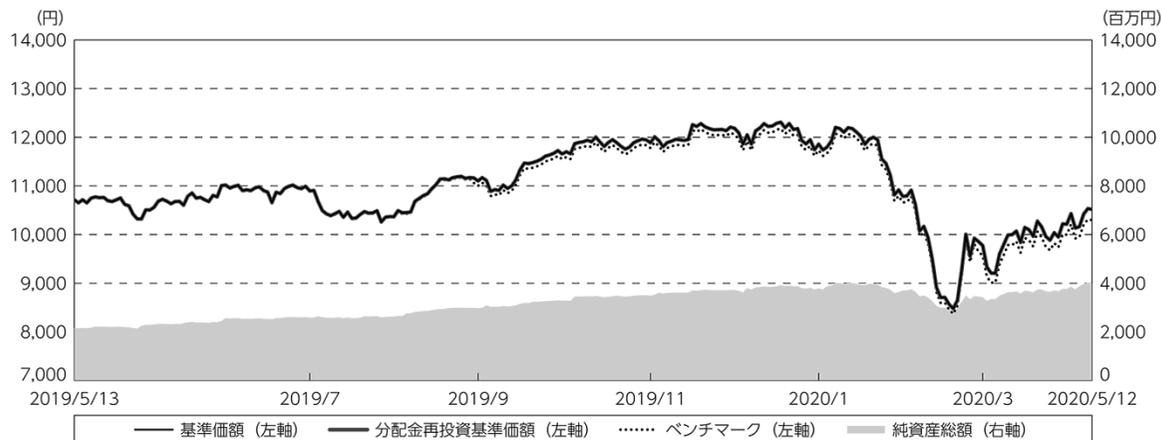
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,715円

期 末：10,517円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年5月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2019年5月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、基準価額は下落しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首から米中貿易摩擦懸念や協議の進展期待などから、一進一退の展開となりました。

2019年9月以降は、米中貿易協議の進展への期待や、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受けて堅調に推移しました。

2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて大きく下落しました。3月下旬以降は、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて、上昇に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村つみたて日本株投信]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

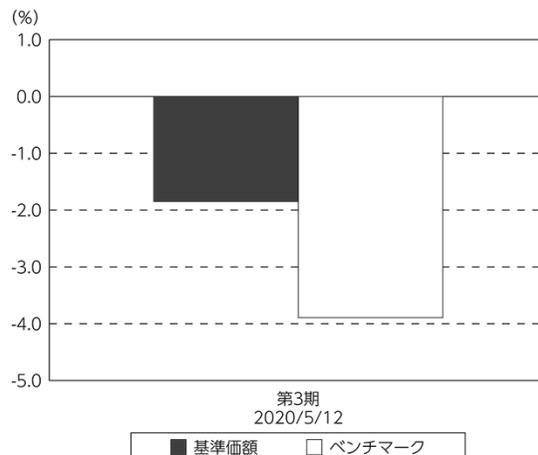
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-1.8%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の-3.9%を2.1ポイント上回りました。

(主な差異要因)

- ・保有銘柄が配当権利落ちし、ファンドには未収配当金が計上されたこと
- ・ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第3期
	2019年5月14日～ 2020年5月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	709

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村つみたて日本株投信】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月14日～2020年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.186	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.082)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.082)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	21	0.193	
期中の平均基準価額は、11,019円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

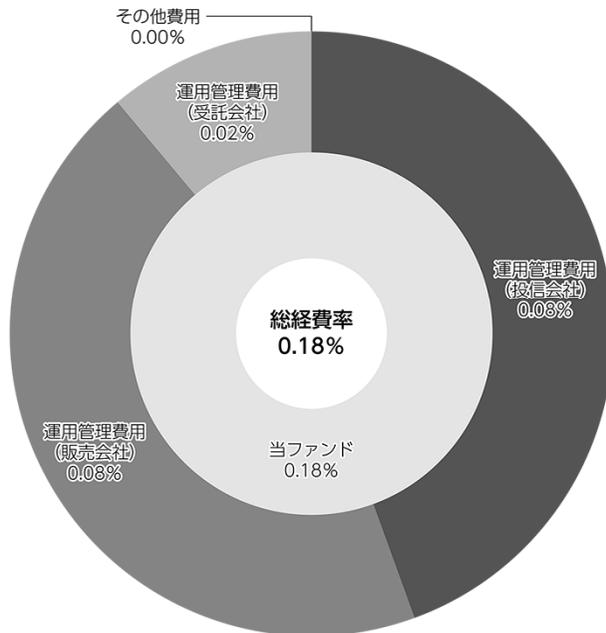
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月14日～2020年5月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 1,556,156	千円 2,056,828	千口 79,269	千円 109,483

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年5月14日～2020年5月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,602,936千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,348,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月14日～2020年5月12日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 15	百万円 13	百万円 49

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年5月14日～2020年5月12日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

(2020年5月12日現在)

○組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 1,663,528	千口 3,140,415	千円 4,010,938

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 4,010,938	% 99.8
コール・ローン等、その他	7,896	0.2
投資信託財産総額	4,018,834	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,018,834,577
コール・ローン等	6,022,548
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	4,010,938,435
未収入金	1,873,594
(B) 負債	7,494,723
未払解約金	4,036,038
未払信託報酬	3,398,767
未払利息	4
その他未払費用	59,914
(C) 純資産総額(A-B)	4,011,339,854
元本	3,814,016,944
次期繰越損益金	197,322,910
(D) 受益権総口数	3,814,016,944口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,517円

(注) 期首元本額は2,016,565,167円、期中追加設定元本額は2,039,765,282円、期中一部解約元本額は242,313,505円、1口当たり純資産額は1.0517円です。

○損益の状況 (2019年5月14日～2020年5月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,401
受取利息	3
支払利息	△ 1,404
(B) 有価証券売買損益	△109,701,959
売買益	8,435,774
売買損	△118,137,733
(C) 信託報酬等	△ 5,993,709
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△115,697,069
(E) 前期繰越損益金	△ 44,259,057
(F) 追加信託差損益金	357,279,036
(配当等相当額)	(167,944,096)
(売買損益相当額)	(189,334,940)
(G) 計(D+E+F)	197,322,910
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	197,322,910
追加信託差損益金	357,279,036
(配当等相当額)	(171,874,774)
(売買損益相当額)	(185,404,262)
分配準備積立金	98,836,124
繰越損益金	△258,792,250

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年5月14日～2020年5月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年5月14日～ 2020年5月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	61,895,792円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	171,874,774円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	36,940,332円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	270,710,898円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	709円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

(2020年5月12日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

下記は、ミリオン・インデックスマザーファンド全体(53,983,109千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	111	118	56,168	
マルハニチロ	11.1	11.8	27,364	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	44.4	47.2	32,582	
建設業 (2.1%)				
コムシスホールディングス	111	118	349,988	
大成建設	22.2	23.6	83,072	
大林組	111	118	111,628	
清水建設	111	118	101,952	
長谷工コーポレーション	22.2	23.6	28,202	
鹿島建設	55.5	59	68,440	
大和ハウス工業	111	118	322,317	
積水ハウス	111	118	219,244	
日揮ホールディングス	111	118	123,900	
千代田化工建設	111	—	—	
食料品 (4.0%)				
日清製粉グループ本社	111	118	206,382	
明治ホールディングス	22.2	23.6	180,540	
日本ハム	55.5	59	223,020	
サッポロホールディングス	22.2	23.6	48,568	
アサヒグループホールディングス	111	118	446,748	
キリンホールディングス	111	118	244,260	
宝ホールディングス	111	118	96,996	
キッコーマン	111	118	575,840	
味の素	111	118	224,790	
ニチレイ	55.5	59	163,607	
日本たばこ産業	111	118	239,717	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	11.1	11.8	17,228	
ユニチカ	11.1	11.8	4,012	
帝人	22.2	23.6	39,128	
東レ	111	118	58,221	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	111	118	67,024	
日本製紙	11.1	11.8	18,006	
化学 (8.5%)				
クラレ	111	118	130,508	
旭化成	111	118	89,821	
昭和電工	11.1	11.8	27,966	
住友化学	111	118	39,176	
日産化学	111	118	472,590	
東ソー	55.5	59	84,901	
トクヤマ	22.2	23.6	54,940	
デンカ	22.2	23.6	62,917	
信越化学工業	111	118	1,413,640	
三井化学	22.2	23.6	49,866	
三菱ケミカルホールディングス	55.5	59	36,290	
宇部興産	11.1	11.8	21,251	
日本化薬	111	118	120,714	
花王	111	118	1,020,228	
D I C	11.1	11.8	29,098	
富士フイルムホールディングス	111	118	613,482	
資生堂	111	118	781,278	
日東電工	111	118	645,460	
医薬品 (9.7%)				
協和キリン	111	118	306,800	
武田薬品工業	111	118	448,754	
アステラス製薬	555	590	1,078,225	
大日本住友製薬	111	118	176,056	
塩野義製薬	111	118	649,826	
中外製薬	111	118	1,525,740	
エーザイ	111	118	889,366	
第一三共	111	118	911,550	
大塚ホールディングス	111	118	502,326	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	44.4	47.2	116,348
JXTGホールディングス	111	118	45,253
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	55.5	59	82,305
ブリヂストン	111	118	387,866
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	22.2	23.6	64,050
日本板硝子	11.1	11.8	4,401
日本電気硝子	33.3	35.4	56,215
住友大阪セメント	11.1	11.8	42,126
太平洋セメント	11.1	11.8	25,759
東海カーボン	111	118	105,728
TOTO	55.5	59	233,935
日本碍子	111	118	166,262
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	11.1	11.8	11,252
神戸製鋼所	11.1	11.8	4,578
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.1	11.8	8,625
大太平洋金属	11.1	11.8	19,009
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	111	118	20,532
三井金属鉱業	11.1	11.8	24,921
東邦亜鉛	11.1	11.8	17,121
三菱マテリアル	11.1	11.8	26,443
住友金属鉱山	55.5	59	165,347
DOWAホールディングス	22.2	23.6	73,396
古河電気工業	11.1	11.8	24,249
住友電気工業	111	118	132,396
フジクラ	111	118	37,642
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	11.1	11.8	19,977
東洋製鐵グループホールディングス	111	118	126,496
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	22.2	23.6	32,096
オークマ	22.2	23.6	101,598
アマダ	111	118	114,460
小松製作所	111	118	240,956
住友重機械工業	22.2	23.6	54,280
日立建機	111	118	297,714

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	111	118	163,312
荏原製作所	22.2	23.6	56,451
ダイキン工業	111	118	1,661,440
日本精工	111	118	91,332
NTN	111	118	25,016
ジェイテクト	111	118	94,046
日立造船	22.2	23.6	8,590
三菱重工業	11.1	11.8	31,759
IHI	11.1	11.8	15,753
電気機器 (20.1%)			
日清紡ホールディングス	111	118	89,680
コニカミノルタ	111	118	47,790
ミネベアミツミ	111	118	220,660
日立製作所	22.2	23.6	77,313
三菱電機	111	118	159,949
富士電機	22.2	23.6	64,640
安川電機	111	118	410,050
オムロン	111	118	800,040
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.2	23.6	37,288
日本電気	11.1	11.8	51,802
富士通	11.1	11.8	126,319
沖電気工業	11.1	11.8	12,567
セイコーエプソン	222	236	278,952
パナソニック	111	118	95,320
ソニー	111	118	834,378
TDK	111	118	1,133,980
アルプスアルパイン	111	118	148,208
横河電機	111	118	177,236
アドバンテスト	222	236	1,279,120
カシオ計算機	111	118	197,532
ファナック	111	118	2,090,370
京セラ	222	236	1,364,552
太陽誘電	111	118	378,780
S C R E E Nホールディングス	22.2	23.6	129,800
キヤノン	166.5	177	392,497
リコー	111	118	88,736
東京エレクトロン	111	118	2,708,690
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	111	118	445,804
三井E&Sホールディングス	11.1	11.8	7,304

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	11.1	11.8	18,703
日産自動車	111	118	43,990
いすゞ自動車	55.5	59	51,094
トヨタ自動車	111	118	770,186
日野自動車	111	118	76,228
三菱自動車工業	11.1	11.8	3,528
マツダ	22.2	23.6	14,396
本田技研工業	222	236	595,428
スズキ	111	118	414,652
S U B A R U	111	118	258,538
ヤマハ発動機	111	118	165,200
精密機器 (3.9%)			
テルモ	444	472	1,670,408
ニコン	111	118	115,286
オリンパス	444	472	783,048
シチズン時計	111	118	45,076
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	—	118	660,328
凸版印刷	55.5	59	91,509
大日本印刷	55.5	59	127,676
ヤマハ	111	118	531,590
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	11.1	11.8	4,295
中部電力	11.1	11.8	17,192
関西電力	11.1	11.8	12,519
東京瓦斯	22.2	23.6	60,144
大阪瓦斯	22.2	23.6	50,291
陸運業 (2.0%)			
東武鉄道	22.2	23.6	84,842
東急	55.5	59	96,583
小田急電鉄	55.5	59	141,069
京王電鉄	22.2	23.6	136,408
京成電鉄	55.5	59	184,375
東日本旅客鉄道	11.1	11.8	95,025
西日本旅客鉄道	11.1	11.8	77,785
東海旅客鉄道	11.1	11.8	208,860
日本通運	11.1	11.8	59,590
ヤマトホールディングス	111	118	231,516
海運業 (0.1%)			
日本郵船	11.1	11.8	16,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
商船三井	11.1	11.8	22,018
川崎汽船	11.1	11.8	12,460
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	11.1	11.8	27,800
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	55.5	59	142,308
情報・通信業 (11.3%)			
Zホールディングス	44.4	47.2	20,673
トレンドマイクロ	111	118	644,280
スカパーJ S A Tホールディングス	11.1	11.8	4,814
日本電信電話	22.2	47.2	115,663
K D D I	666	708	2,251,440
NTTドコモ	11.1	11.8	36,639
東宝	11.1	11.8	43,719
エヌ・ティ・ティ・データ	555	590	686,760
コナミホールディングス	111	118	414,770
ソフトバンクグループ	333	708	3,330,432
卸売業 (1.9%)			
双日	11.1	11.8	2,867
伊藤忠商事	111	118	268,450
丸紅	111	118	56,958
豊田通商	111	118	299,484
三井物産	111	118	188,387
住友商事	111	118	152,692
三菱商事	111	118	280,309
小売業 (12.3%)			
J. フロント リテイリング	55.5	59	53,513
三越伊勢丹ホールディングス	111	118	74,340
セブン&アイ・ホールディングス	111	118	417,602
ファミリーマート	444	472	877,448
高島屋	55.5	59	57,112
丸井グループ	111	118	204,494
イオン	111	118	265,559
ファーストリテイリング	111	118	6,283,500
銀行業 (0.6%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	111	118	37,288
新生銀行	11.1	11.8	15,493
あおぞら銀行	11.1	11.8	22,644
三菱UFJフィナンシャル・グループ	111	118	49,206
りそなホールディングス	11.1	11.8	3,758

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	11.1	11.8	35,612
三井住友フィナンシャルグループ	11.1	11.8	32,520
千葉銀行	111	118	54,516
ふくおかフィナンシャルグループ	22.2	23.6	36,721
静岡銀行	111	118	73,986
みずほフィナンシャルグループ	111	118	14,337
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	111	118	50,173
野村ホールディングス	111	118	49,123
松井証券	111	118	90,624
保険業 (0.8%)			
SOMPOホールディングス	27.7	29.5	95,668
MS&ADインシュアランスグループホール	33.3	35.4	106,518
ソニーフィナンシャルホールディングス	22.2	23.6	47,931
第一生命ホールディングス	11.1	11.8	15,629
東京海上ホールディングス	55.5	59	268,568
T&Dホールディングス	22.2	23.6	20,933
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	111	118	142,898
不動産業 (1.4%)			
東急不動産ホールディングス	111	118	64,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	111	118	229,628	
三菱地所	111	118	205,320	
東京建物	55.5	59	73,396	
住友不動産	111	118	340,430	
サービス業 (5.9%)				
エムスリー	—	283.2	1,047,840	
ディー・エヌ・エー	33.3	35.4	46,869	
電通グループ	111	118	270,102	
サイバーエージェント	22.2	23.6	106,082	
楽天	111	118	116,348	
リクルートホールディングス	333	354	1,179,528	
日本郵政	111	118	99,745	
東京ドーム	55.5	—	—	
セコム	111	118	1,077,812	
合 計	株数・金額	19,363	21,186	66,714,064
	銘柄数<比率>	225	225	<96.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 2,211	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第32期（決算日2019年11月7日）

作成対象期間（2018年11月8日～2019年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	日経平均株価	騰落中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313
30期(2017年11月7日)	13,626	36.0	22,938	33.5	96.7	3.3	49,871
31期(2018年11月7日)	13,379	△1.8	22,086	△3.7	96.5	3.5	69,198
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	騰落率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2018年11月7日	円	%	円	%	%	%
	13,379	-	22,086	-	96.5	3.5
11月末	13,540	1.2	22,351	1.2	98.6	1.4
12月末	12,150	△9.2	20,015	△9.4	96.1	3.9
2019年1月末	12,612	△5.7	20,773	△5.9	98.6	1.4
2月末	12,993	△2.9	21,385	△3.2	98.5	1.5
3月末	12,988	△2.9	21,206	△4.0	96.6	3.4
4月末	13,640	2.0	22,259	0.8	96.9	3.1
5月末	12,628	△5.6	20,601	△6.7	96.5	3.4
6月末	13,063	△2.4	21,276	△3.7	96.5	3.5
7月末	13,214	△1.2	21,522	△2.6	97.2	2.7
8月末	12,723	△4.9	20,704	△6.3	96.7	3.3
9月末	13,467	0.7	21,756	△1.5	96.8	3.2
10月末	14,195	6.1	22,927	3.8	97.6	2.4
(期末) 2019年11月7日	円	%	円	%	%	%
	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,379円から期末14,446円に1,067円の値上がりとなりました。

米国が柔軟な金融政策運営方針を示したことや、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことなどをを受けて国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しました。

5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどで下落したものの、9月以降は米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

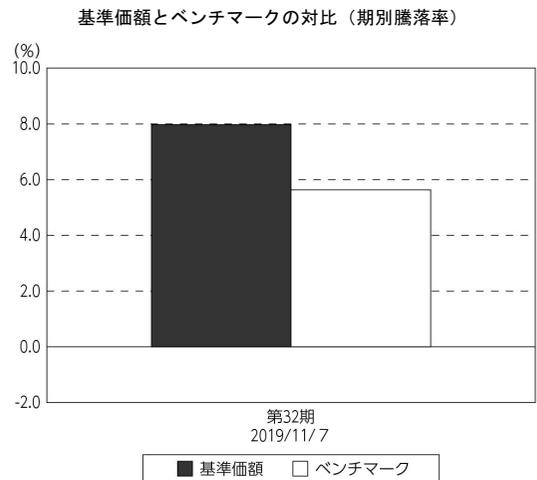
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+8.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+5.6%を2.4ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、13,101円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		5,684	19,041,873	7,320	24,169,097
		(1,219)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		50,248	50,916	—	—

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,210,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,999,912千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 17	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2019年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	112	102	65,382	
マルハニチロ	11.2	10.2	30,039	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	44.8	40.8	43,492	
建設業 (2.3%)				
コムシスホールディングス	112	102	320,280	
大成建設	22.4	20.4	90,474	
大林組	112	102	116,484	
清水建設	112	102	106,386	
長谷工コーポレーション	22.4	20.4	29,172	
鹿島建設	56	51	77,826	
大和ハウス工業	112	102	383,316	
積水ハウス	112	102	240,312	
日揮ホールディングス	112	102	163,608	
千代田化工建設	112	—	—	
食料品 (4.1%)				
日清製粉グループ本社	112	102	220,014	
明治ホールディングス	22.4	20.4	166,668	
日本ハム	56	51	247,860	
サッポロホールディングス	22.4	20.4	52,060	
アサヒグループホールディングス	112	102	528,156	
キリンホールディングス	112	102	234,498	
宝ホールディングス	112	102	110,160	
キッコーマン	112	102	568,140	
味の素	112	102	191,352	
ニチレイ	56	51	131,529	
日本たばこ産業	112	102	248,574	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	11.2	10.2	16,320	
ユニチカ	11.2	10.2	3,672	
帝人	22.4	20.4	43,411	
東レ	112	102	80,100	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	112	102	63,954	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	11.2	10.2	19,094	
化学 (8.3%)				
クラレ	112	102	141,372	
旭化成	112	102	129,744	
昭和電工	11.2	10.2	31,977	
住友化学	112	102	52,326	
日産化学	112	102	453,390	
東ソー	56	51	81,957	
トクヤマ	22.4	20.4	62,934	
デンカ	22.4	20.4	65,076	
信越化学工業	112	102	1,248,990	
三井化学	22.4	20.4	55,651	
三菱ケミカルホールディングス	56	51	44,900	
宇部興産	11.2	10.2	24,041	
日本化薬	112	102	137,904	
花王	112	102	880,362	
D I C	—	10.2	32,895	
富士フイルムホールディングス	112	102	493,680	
資生堂	112	102	914,532	
日東電工	112	102	636,480	
医薬品 (8.0%)				
協和キリン	112	102	205,836	
武田薬品工業	112	102	436,356	
アステラス製薬	560	510	930,750	
大日本住友製薬	112	102	190,128	
塩野義製薬	112	102	648,720	
中外製薬	112	102	951,252	
エーザイ	112	102	763,266	
第一三共	112	102	697,680	
大塚ホールディングス	112	102	460,530	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	112	—	—	
出光興産	—	40.8	130,764	
J X T Gホールディングス	112	102	52,989	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	56	51	127,296
ブリヂストン	112	102	470,934
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	22.4	20.4	80,784
日本板硝子	11.2	10.2	6,701
日本電気硝子	33.6	30.6	74,541
住友大阪セメント	11.2	10.2	49,011
太平洋セメント	11.2	10.2	32,691
東海カーボン	112	102	109,956
TOTO	56	51	234,090
日本碍子	112	102	188,394
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	11.2	10.2	16,263
神戸製鋼所	11.2	10.2	5,946
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.2	10.2	14,116
日新製鋼	11.2	—	—
大太平洋金属	11.2	10.2	27,560
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	112	102	23,256
三井金属鉱業	11.2	10.2	32,691
東邦亜鉛	11.2	10.2	22,083
三菱マテリアル	11.2	10.2	32,793
住友金属鉱山	56	51	184,671
DOWAホールディングス	22.4	20.4	81,600
古河電気工業	11.2	10.2	31,722
住友電気工業	112	102	161,211
フジクラ	112	102	48,858
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	11.2	10.2	18,564
東洋製鐵グループホールディングス	112	102	201,042
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	22.4	20.4	46,960
オークマ	22.4	20.4	131,580
アマダホールディングス	112	102	129,030
小松製作所	112	102	270,249
住友重機械工業	22.4	20.4	67,626
日立建機	112	102	295,800
クボタ	112	102	181,152
荏原製作所	22.4	20.4	66,708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	112	102	1,573,860
日本精工	112	102	110,568
N T N	112	102	36,516
ジェイテクト	112	102	146,268
日立造船	22.4	20.4	8,282
三菱重工業	11.2	10.2	44,594
I H I	11.2	10.2	26,662
電気機器 (19.6%)			
日清紡ホールディングス	112	102	95,166
コニカミノルタ	112	102	73,338
ミネベアミツミ	112	102	219,300
日立製作所	22.4	20.4	85,618
三菱電機	112	102	163,710
富士電機	22.4	20.4	68,544
安川電機	112	102	441,150
オムロン	—	102	666,060
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.4	20.4	44,798
日本電気	11.2	10.2	44,574
富士通	11.2	10.2	96,471
沖電気工業	11.2	10.2	15,167
セイコーエプソン	224	204	319,056
パナソニック	112	102	104,142
ソニー	112	102	668,304
T D K	112	102	1,161,780
アルプスアルパイン	112	102	243,882
パイオニア	112	—	—
横河電機	112	102	196,860
アドバンテスト	224	204	1,095,480
カシオ計算機	112	102	180,336
ファナック	112	102	2,206,260
京セラ	224	204	1,461,456
太陽誘電	112	102	307,020
S C R E E Nホールディングス	22.4	20.4	153,612
キヤノン	168	153	455,710
リコー	112	102	106,080
東京エレクトロン	112	102	2,260,320
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	112	102	512,652
三井E&Sホールディングス	11.2	10.2	9,108
川崎重工業	11.2	10.2	26,387

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産自動車	112	102	102	71,124
いすゞ自動車	56	51	51	64,744
トヨタ自動車	112	102	102	789,072
日野自動車	112	102	102	106,998
三菱自動車工業	11.2	10.2	10.2	5,018
マツダ	22.4	20.4	20.4	20,440
本田技研工業	224	204	204	614,856
スズキ	112	102	102	526,728
S U B A R U	112	102	102	314,466
ヤマハ発動機	112	102	102	224,196
精密機器 (3.6%)				
テルモ	224	408	408	1,445,136
ニコン	112	102	102	145,962
オリンパス	112	408	408	693,600
シチズン時計	112	102	102	61,914
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	—	102	102	684,522
凸版印刷	56	51	51	104,958
大日本印刷	56	51	51	151,674
ヤマハ	112	102	102	594,660
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	11.2	10.2	10.2	5,181
中部電力	11.2	10.2	10.2	16,294
関西電力	11.2	10.2	10.2	12,928
東京瓦斯	22.4	20.4	20.4	53,274
大阪瓦斯	22.4	20.4	20.4	43,452
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	22.4	20.4	20.4	80,376
東急	56	51	51	107,661
小田急電鉄	56	51	51	139,077
京王電鉄	22.4	20.4	20.4	141,168
京成電鉄	56	51	51	233,070
東日本旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	102,663
西日本旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	100,123
東海旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	230,826
日本通運	11.2	10.2	10.2	67,626
ヤマトホールディングス	112	102	102	184,926
海運業 (0.1%)				
日本郵船	11.2	10.2	10.2	20,736
商船三井	11.2	10.2	10.2	30,651

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎汽船	11.2	10.2	10.2	17,646
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	11.2	10.2	10.2	38,505
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	56	51	51	145,452
情報・通信業 (9.9%)				
Zホールディングス	44.8	40.8	40.8	15,177
トレンドマイクロ	112	102	102	551,820
スカパーJ S A Tホールディングス	11.2	10.2	10.2	4,753
日本電信電話	22.4	20.4	20.4	112,200
K D D I	672	612	612	1,958,400
N T T ドコモ	11.2	10.2	10.2	30,753
東宝	11.2	10.2	10.2	44,625
エヌ・ティ・ティ・データ	560	510	510	759,900
コナミホールディングス	112	102	102	468,180
ソフトバンクグループ	336	612	612	2,586,312
卸売業 (2.0%)				
双日	11.2	10.2	10.2	3,539
伊藤忠商事	112	102	102	235,008
丸紅	112	102	102	80,151
豊田通商	112	102	102	378,930
三井物産	112	102	102	194,055
住友商事	112	102	102	168,453
三菱商事	112	102	102	286,008
小売業 (14.1%)				
J. フロント リテイリング	56	51	51	72,471
三越伊勢丹ホールディングス	112	102	102	93,330
セブン&アイ・ホールディングス	112	102	102	428,094
ファミリーマート	112	408	408	1,137,096
高島屋	56	51	51	67,167
丸井グループ	112	102	102	252,756
イオン	112	102	102	232,050
ファーストリテイリング	112	102	102	7,049,220
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	112	102	102	46,512
新生銀行	11.2	10.2	10.2	18,094
あおぞら銀行	11.2	10.2	10.2	28,600
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112	102	102	59,302
りそなホールディングス	11.2	10.2	10.2	4,910
三井住友トラスト・ホールディングス	11.2	10.2	10.2	41,901

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	11.2	10.2	40,392
千葉銀行	112	102	62,322
ふくおかフィナンシャルグループ	22.4	20.4	43,370
静岡銀行	112	102	86,394
みずほフィナンシャルグループ	112	102	17,442
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	112	102	52,183
野村ホールディングス	112	102	52,754
松井証券	112	102	92,820
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	28	25.5	112,200
MS&ADインシュアランスグループホール	33.6	30.6	109,027
ソニーフィナンシャルホールディングス	22.4	20.4	49,041
第一生命ホールディングス	11.2	10.2	18,839
東京海上ホールディングス	56	51	300,288
T&Dホールディングス	22.4	20.4	26,458
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	112	102	168,096
不動産業 (1.6%)			
東急不動産ホールディングス	112	102	74,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	112	102	289,221	
三菱地所	112	102	215,883	
東京建物	56	51	79,407	
住友不動産	112	102	403,104	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	—	244.8	649,454	
ディー・エヌ・エー	33.6	30.6	54,437	
電通	112	102	410,040	
サイバーエージェント	22.4	20.4	75,174	
楽天	112	102	108,732	
リクルートホールディングス	336	306	1,139,544	
日本郵政	112	102	103,173	
東京ドーム	56	—	—	
セコム	112	102	980,322	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,709	18,293	66,060,268
	銘柄数 < 比率 >	225	225	< 97.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	1,892	—

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	66,060,268	95.6
コール・ローン等、その他	3,058,328	4.4
投資信託財産総額	69,118,596	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月7日現在)

○損益の状況 (2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,118,596,980
コール・ローン等	1,144,617,475
株式(評価額)	66,060,268,380
未収入金	1,322,861,525
未収配当金	545,649,600
差入委託証拠金	45,200,000
(B) 負債	1,160,271,189
未払解約金	1,160,269,918
未払利息	1,271
(C) 純資産総額(A-B)	67,958,325,791
元本	47,042,890,090
次期繰越損益金	20,915,435,701
(D) 受益権総口数	47,042,890,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,446円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,442,590,718
受取配当金	1,443,602,824
受取利息	1,148
その他収益金	117,989
支払利息	△ 1,131,243
(B) 有価証券売買損益	4,417,352,239
売買益	8,377,831,479
売買損	△ 3,960,479,240
(C) 先物取引等取引損益	148,712,945
取引益	739,596,273
取引損	△ 590,883,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,008,655,902
(E) 前期繰越損益金	17,477,180,777
(F) 追加信託差損益金	5,986,160,226
(G) 解約差損益金	△ 8,556,561,204
(H) 計(D+E+F+G)	20,915,435,701
次期繰越損益金(H)	20,915,435,701

(注) 期首元本額は51,721,526,486円、期中追加設定元本額は20,927,465,407円、期中一部解約元本額は25,606,101,803円、1口当たり純資産額は1.4446円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 24,323,168,869円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 13,930,713,405円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 2,932,515,127円
- ・野村つみたて日本株投信 2,390,739,969円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 1,785,496,380円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 1,052,961,046円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 500,902,497円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 126,392,797円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。